

## (仮称) 河芸こども園の整備について

## 1 経緯及び課題

幼稚園においては、少子化、保育ニーズの高まり等を要因として園児数が減少したことに伴い、平成18年度において6,890人であった利用定員を、令和2年度までに4,248人とし、公立と私立を合計して2,642人分の定員を減じて、保護者のニーズに合わせた適正な定員管理を行ってきました。

そのような中、質の高い幼児期における教育・保育の総合的な提供と子ども・子育て支援の充実を図るため、平成27年度から施行した子ども・子育て支援の新制度のもと、平成27年3月に策定した津市子ども・子育て支援事業計画の計画期間（平成27年度から平成31年度まで）において、子育て世帯の保育ニーズの高まりに対応するため保育提供量の拡大に取り組むこととし、私立保育所の施設整備及び私立幼稚園の認定こども園への移行に対する支援に加え、公立の保育所及び幼稚園の一体化による認定こども園の整備を進めてきました。

その間、公立幼稚園（国立幼稚園を除きます。以下同じ。）においては、状況が一層厳しいものとなり園児数が更に減少したことから近隣の複数の園での合同保育、園の統合などにより幼児教育に必要と考える適正規模（20人程度）の集団の確保・維持に取り組んできましたが、一部の施設では、適正規模の集団を確保するには至っていません。

このような状況の中で、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間とした第2期津市子ども・子育て支援事業計画において、園児数の減少した公立幼稚園については、地域の実情に応じて、近隣の幼稚園との統合による閉園又は近隣の保育所と一体化した認定こども園への移行を検討することとしています。

本市の公立幼稚園の状況を見ると、ここ数年間で園児数の減少により、休園を経て閉園となっている現状があります。河芸地域の上野幼稚園及び豊津幼稚園においても園児数の減少は著しく、平成30年度からは少人数の学年を混合して学級を編制するなどの対応をしてきましたが、令和2年度は園児数がそれぞれ5人及び7人となり、各幼稚園単独では運営が困難な状況とな

っています。

しかし、上野地区及び豊津地区においては、適正規模の集団を前提に長年の経験や実績に培われた公的な幼児教育に期待して公立幼稚園を希望する保護者ニーズがあることから引き続きこれらのニーズにしっかりと対応していく必要があります。このことから千里ヶ丘地区及び黒田地区を含めた今後の河芸地域全体での幼児教育・保育の提供体制について当該地域内の民間施設との両立を基本に、集団としての学びを保障し、質の高い幼児教育を行うための方策として、上野幼稚園及び豊津幼稚園と上野幼稚園に近接した上野保育園を一体化した認定こども園として整備することとします。あわせて、認定こども園へ移行することで、幼児教育・保育の提供環境を改善しつつ、地域の子育て支援の拠点として持続的な運営が可能な体制を整えます。

## 2 河芸地域における幼児教育の現状及び園児数の推移

### (1) 就学前子どもの推移及び幼児教育・保育施設の利用状況

本市全体においても、また河芸地域だけを見ても、就学前子どもの数は減少しており、今後も引き続き減少傾向にあることが予想される一方で、河芸地域の幼児教育・保育施設を利用している就学前子どものうち、幼稚園の利用者は約24%、保育所及び認定こども園の利用者は約76%となっており、当該地域は保育ニーズの多い地域であることが伺えます。

津市及び河芸地域の就学前子どもの推移 各年度3月31日現在(人)

	H22年度①	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度②	R1-H22	②/①
津市全体	15,024	14,834	14,680	14,532	14,253	13,872	13,706	13,339	13,109	12,843	▲2,181	85.5%
河芸地域	1,113	1,122	1,095	1,075	1,043	1,012	992	986	997	977	▲136	87.8%

津市及び河芸地域における就学前子どもの推計 (人)

	R2年度③	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度④	R11-R2	④/③
津市全体	12,607	12,437	12,236	12,041	11,839	11,651	11,420	11,190	10,967	10,751	▲1,856	85.3%
河芸地域	971	963	947	935	931	918	905	890	875	861	▲110	88.7%

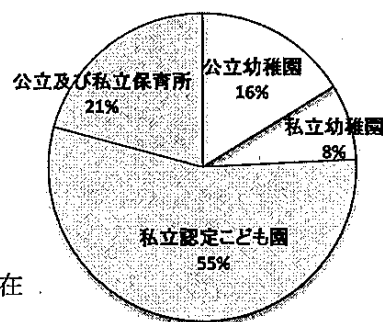
(資料：第2期津市子ども・子育て支援事業計画から抜粋)

河芸地域における幼児教育・保育施設利用者の利用状況

(公立及び私立幼稚園、私立認定こども園、公立及び私立保育所)

※他地域における利用状況の平均として、幼稚園等利用者は約30%、保育所等利用者が約70%

令和2年6月1日現在



(2) 上野幼稚園及び豊津幼稚園並びに上野保育園の園児数の推移

上野幼稚園及び豊津幼稚園では園児数の減少に対応するため、平成30年度からはそれぞれの園で混合学級を編制して幼児教育に必要な適正規模の集団の確保を図ってきましたが、それでもなお適正規模の集団を確保する見通しが立たず、幼稚園単独では運営が困難な状況です。

その一方で、上野保育園の利用状況は、平成29年度以降の就園率については90%を下回っているものの、一定数の園児が確保されています。令和2年度については76.9%で、定員内で利用されている状況です。

上野幼稚園及び豊津幼稚園並びに上野保育園園児数推移 (人)

	定員	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2-H28	R2年度 就園率
上野幼稚園	60	21	14	11	6	5	▲16	8.3%
豊津幼稚園	60	15	9	9	10	7	▲8	11.7%
上野保育園	65	59	57	52	53	50	▲9	76.9%

幼稚園は各年度5月1日現在、保育所は各年度4月1日現在

上野幼稚園及び豊津幼稚園の園児数推計 (人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R11-R2
上野幼稚園	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	1
豊津幼稚園	7	7	8	8	8	8	7	6	6	6	▲1

※令和3年度以降の園児数は、各3年間（平成30年度～令和2年度）の市全体の出生児数に対する当該幼稚園の入園割合を令和3年度以降の市全体の出生児数に当てはめて算出したもの

3 (仮称) 河芸こども園の運営・管理等

(1) 教育及び保育の提供体制

上野地区及び豊津地区における公的な幼児教育への期待に応えつつ、その規模の適正化を図る方策として、上野幼稚園及び豊津幼稚園並びに上野保育園を一体化し、認定こども園へ移行することで、多様な生活リズムの子どもが共に過ごす環境の中で、より子どもが相互に学びを豊かにしていく幼児教育・保育の提供環境を確保し、0歳から5歳までの連続した育ちや学びを支える体制を構築します。

また、認定こども園では、支給認定の区分に関わらず保護者の就労形態等に応じて子どもへの一体的な教育・保育を提供できる利点があるほか、3歳児保育、預かり保育など保護者ニーズにも対応していくことができます。あわせて、これまで公立幼稚園で行ってきた地域の教育力を活かしたゲストティーチャーの活用など地域に密着した教育課程を取り入れるとと

もに、外国につながる子どもや特別な支援を要する子ども等の受入れなど幅広い行政機関との連携機能を生かした教育実践を行い、地域における公的な教育機関としての役割を引き続き果たしてまいります。

## (2) 認定こども園の運営形態

上野地区においては、これまで上野保育園及び上野幼稚園が交流を密に行うなど幼保連携の体制が整っている状況、また隣接する上野小学校とも連携が容易に行うことができる教育環境である利点を最大限に生かし、乳幼児教育から小学校教育までの連続性を見据えた施設運営を図ることができます。

一方、豊津地区においては、豊津幼稚園が豊津小学校の敷地内に立地しているものの、当該小学校においては、運動場が狭小であること、駐車場が不足していること、隣接する石碑の安全対策を講じる必要があることなど、当該教育施設を取り巻く様々な課題がある状況です。

このようなことから、一体化施設は上野地区に設置することとし、その運営形態としては、現行の上野幼稚園舎及び上野保育園舎を活用した認定こども園の整備を行い、現行の上野保育園舎を乳児棟として0歳児から2歳児までが使用し、現行の上野幼稚園舎を幼児棟として3歳児から5歳児までが使用することとします。このことにより、現在、上野保育園において2歳児及び3歳児が遊戯室で生活している状況を改善するとともに、子育て支援室を新たに確保するなど、子どもの保育環境の改善、充実及び地域における子育て環境への支援を図ります。また、先行して開園した5か所の公立の認定こども園の運営実績を踏まえ、職員間の十分な連携のもと、園庭の保育環境を充実させることに注力して園児の異年齢交流の機会を充実させるなど、特に認定こども園としての施設内の一体感の醸成に留意し、子どものための幼児教育・保育の提供環境の向上を図ります。

また、認定こども園の整備に当たっては、上野保育園舎及び上野幼稚園舎の認定こども園への移行に必要な改修に併せて、施設の長寿命化のための改修も行います。

## (3) 利用定員の設定

上野幼稚園及び豊津幼稚園では現在3歳児保育を行っていませんが、認定こども園では、2号認定子どもの保護者の事情等によって支給認定区分を変更する場合でも、退所せずに同一施設を継続利用することができるため、（仮称）河芸こども園では、1号認定子どもの3歳児の利用定員を設

けることとし、1号認定子どもの利用定員を設定するに当たっては、上野幼稚園及び豊津幼稚園の利用実績、上野地区及び豊津地区における公的な幼児教育に対するニーズ、更には当該地区の私立保育所及び認定こども園との両立を見据え、3歳児から5歳児までの各学年とも15人とします。その設定に伴って河芸地域全体の1号認定子どもの利用定員を考慮し、黒田幼稚園の3歳児から5歳児までの利用定員をそれぞれ現行の30人から15人へ縮小します。

また、同様に上野地区及び豊津地区から河芸地域内の他地区の保育所及び認定こども園を利用している状況に対応するため、近隣施設との調和に配慮しつつ、2号及び3号認定子どもの各利用定員を拡大し、受入体制の整備を図ります。

現行の利用定員

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
上野保育園	3号認定	5	5	12	—	—	—	22
	2号認定	—	—	—	13	15	15	43
上野幼稚園	1号認定	—	—	—	—	30	30	60
豊津幼稚園	1号認定	—	—	—	—	30	30	60
計		5	5	12	13	75	75	185
黒田幼稚園	1号認定	—	—	—	30	30	30	90
計		5	5	12	43	105	105	275

利用定員(案)

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	現行の利用定員からの増減
(仮称) 河芸こども園	3号認定	6	10	12	—	—	—	28	6
	2号認定	—	—	—	15	15	15	45	2
	1号認定	—	—	—	15	15	15	45	▲75
	計	6	10	12	30	30	30	118	▲67
黒田幼稚園	1号認定	—	—	—	15	15	15	45	▲45
計		6	10	12	45	45	45	163	▲112

出身校区別の園児数

令和2年6月1日現在(人)

幼稚園名	学年	R2年度園児数	出身校区				
			上野地区	豊津地区	黒田地区	千里ヶ丘地区	その他
上野幼稚園	4歳児	3	3	0	0	0	0
	5歳児	2	2	0	0	0	0
豊津幼稚園	4歳児	4	0	4	0	0	0
	5歳児	3	0	3	0	0	0
黒田幼稚園	3歳児	16	2	3	3	7	1
	4歳児	13	2	1	7	0	4
	5歳児	15	2	2	10	0	1
千里ヶ丘幼稚園	4歳児	14	0	0	0	14	0
	5歳児	20	0	0	0	20	0

#### (4) 食事の提供

上野保育園では自園で調理した給食が、上野幼稚園では上野小学校で調理した給食が提供されています。

認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準に基づき、2歳児以下の3号認定子どもへの食事の提供については、自園での調理が必要なため、乳児棟の調理室で調理した給食を提供します。3歳児から5歳児までの1号認定子ども及び2号認定子どもへの食事の提供については、上野小学校で調理した給食を提供します。

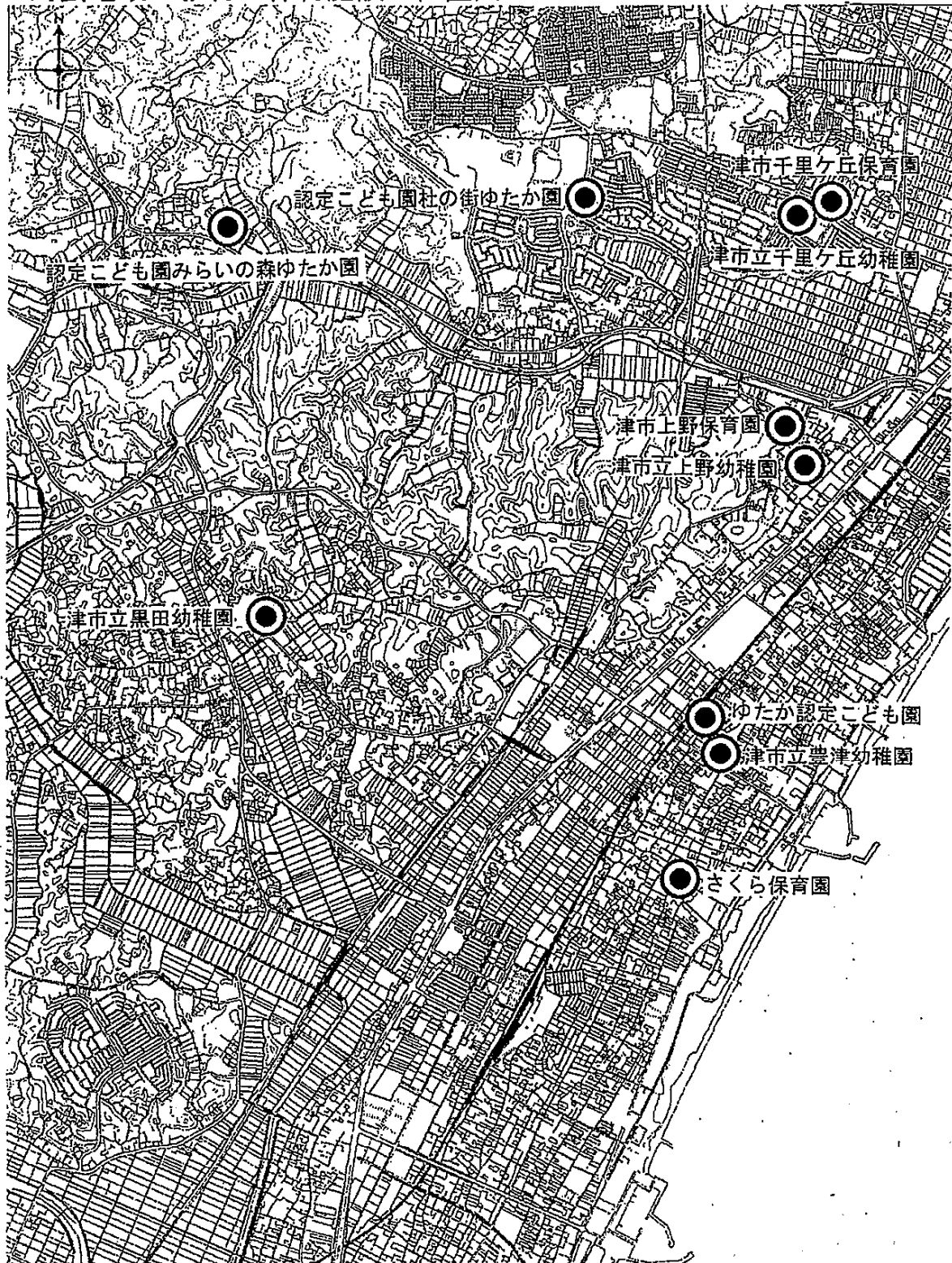
なお、土曜日及び夏季休業期間中など学校調理が休止する日は、乳児棟で調理した給食を2号認定子ども及び3号認定こどもに提供します。

#### 4 今後の対応

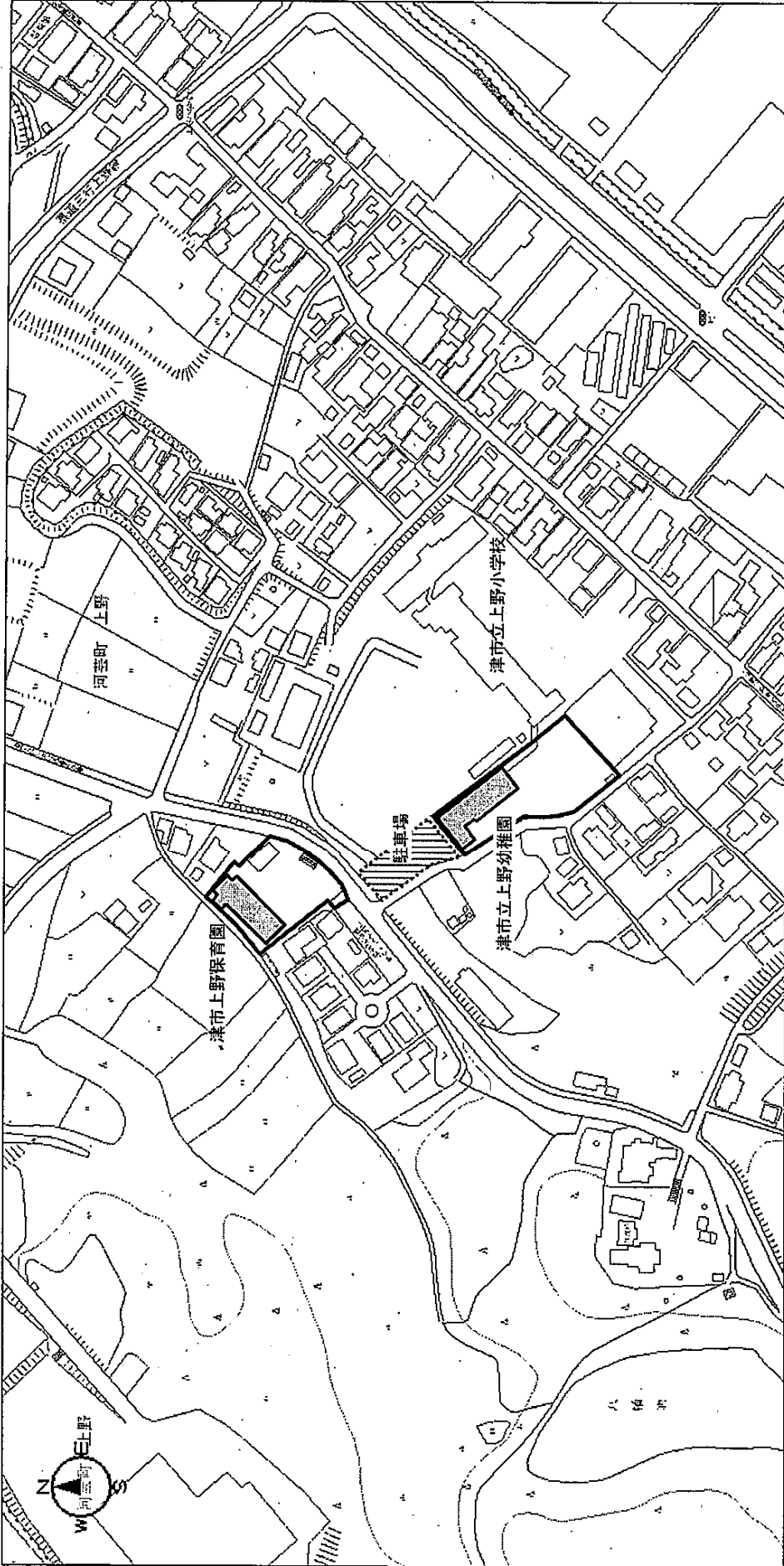
(仮称)河芸こども園の整備について、上野地区及び豊津地区の住民、上野幼稚園及び豊津幼稚園並びに上野保育園のそれぞれの保護者、関係団体等に広く説明し、御意見を頂きながら、適宜調査及び設計等に係る経費の予算対応への準備を進め、令和4年4月の開園を目指します。

また、豊津地区の教育施設の活用方法について、地域におけるコミュニティ空間を設置すること、小学校運動場を拡張すること、駐車場不足を解消すること、隣接する石碑の安全対策を講じることなど教育施設環境を一体的に整備することで、地域に有効活用していただける方向性を提案し、地域からの意見や要望を十分に聞き取り、検討を行っていきます。

# 河芸地域の教育・保育施設の位置図



津市上野保育園及び津市立上野幼稚園の位置図



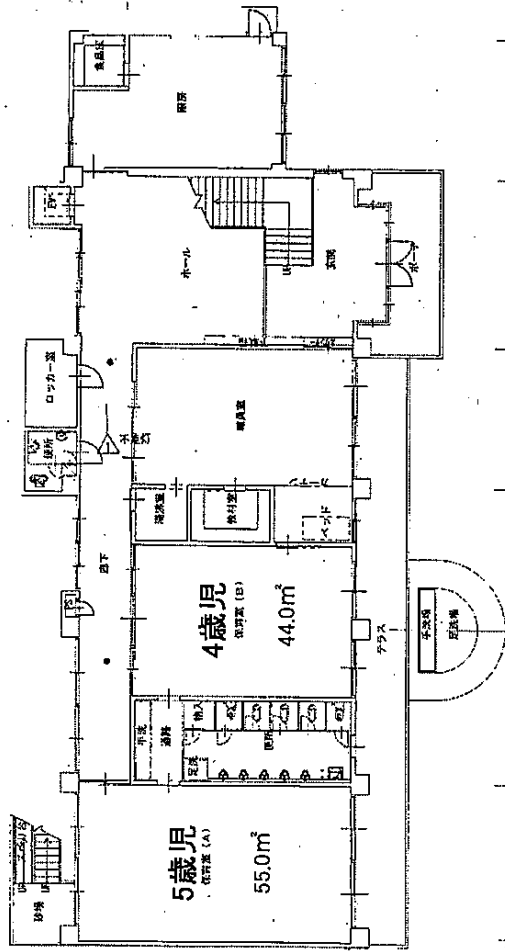


施設利用状況 (現状)

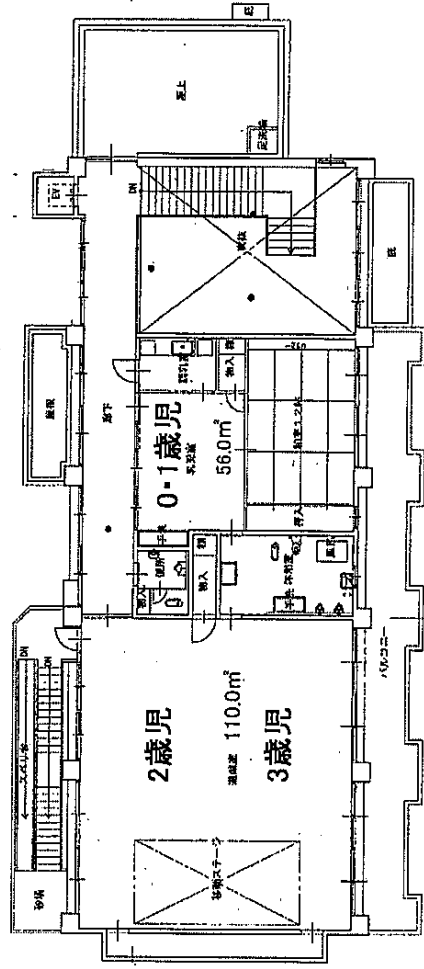
1—参考 4

上野保育園

1F

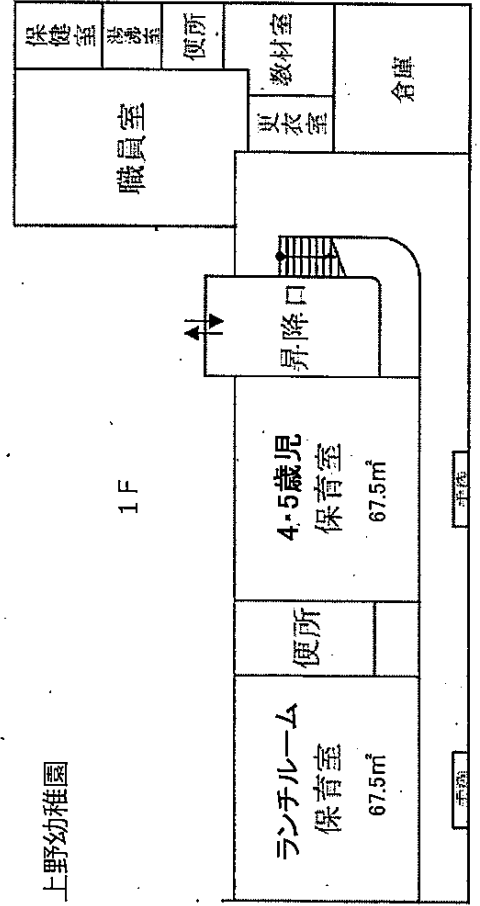


2F

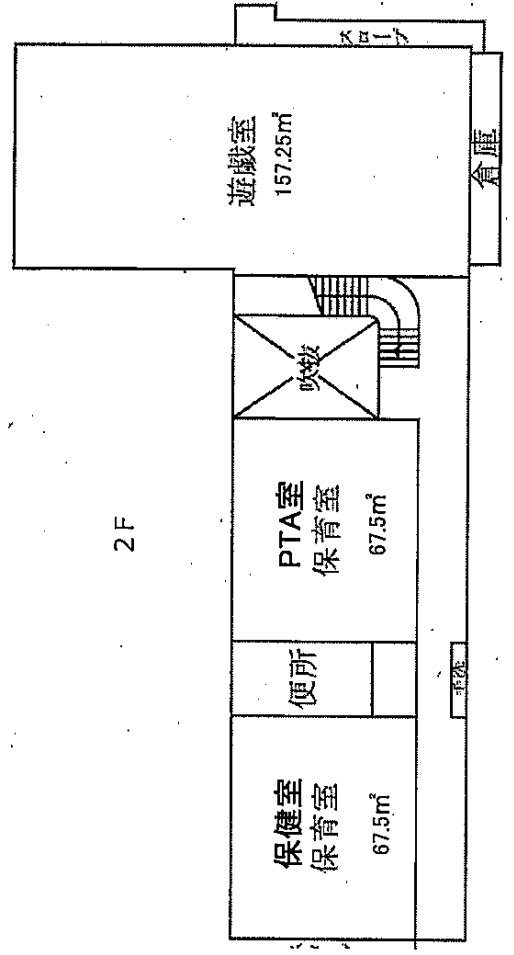


上野幼稚園

1F



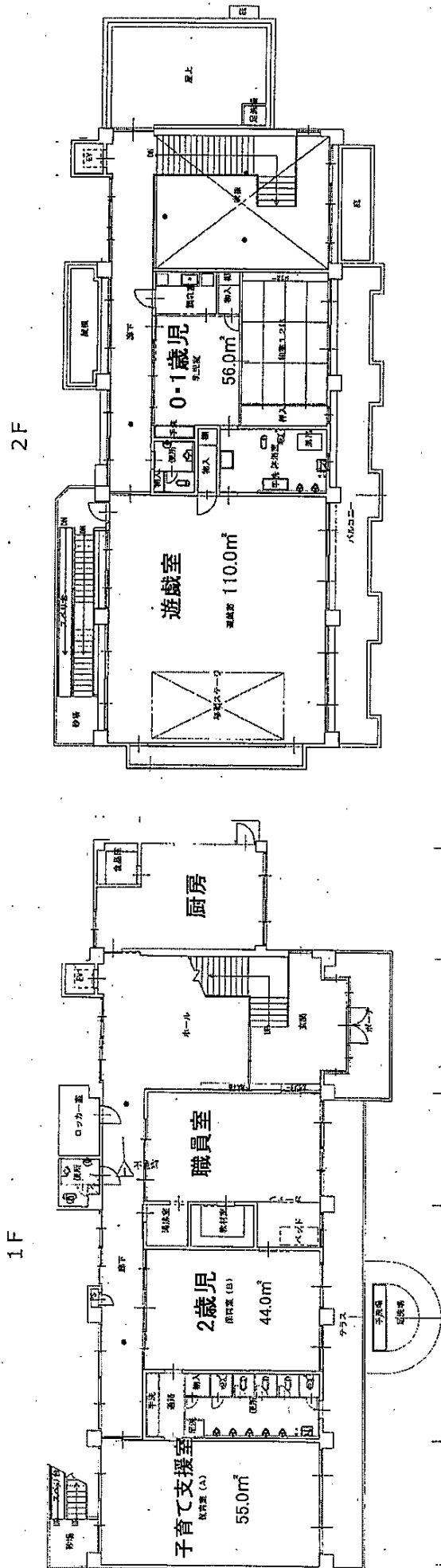
2F



施設利用計画（認定こども園移行後）

1—参考5

乳児棟（現上野保育園舎）



幼児棟（現上野幼稚園舎）

